

令和元年度 高齢者等実態調査の実施について

1 調査の目的

令和2年度に、令和3年度から令和5年度を計画期間とする、「おおた高齢者施策推進プラン～大田区高齢者福祉計画・第8期大田区介護保険事業計画(以下、「プラン」という。)」を策定する。同プラン策定に当たっての基礎資料とするため、介護保険の被保険者の区の高齢者福祉サービスや介護サービスに対する意見・意向等を把握するとともに、介護サービス事業者の現状や今後の事業展開等を把握するための実態調査を行う。

2 調査の概要

(1) 調査期間(予定)

令和元年11月中旬～12月中旬 ※国の動きにより若干の変動あり

(2) 調査方法

調査対象者に対し、郵送による発送・回収方式とする。
ただし、一部の調査について電子申請を併用する。

(3) 調査対象者及び調査内容

裏面参照

(4) 未把握ひとり暮らし高齢者に係る訪問調査

本調査とは別に、行政で未把握の高齢者を対象とした訪問調査を先行して実施している。

調査対象者及び調査内容

<p>① 高齢者一般調査 5,600 件</p> <p>在宅生活の元気高齢者、総合事業対象者、要支援 1.2 の認定者 65 歳～90 歳</p> <p>〔主な調査内容〕</p> <p>日常生活状況、健康状態のほか、区施策の認知度、事業等への参加状況 等</p>
<p>② 要介護認定者調査 3,200 件</p> <p>在宅生活の要介護認定者 65 歳～90 歳</p> <p>〔主な調査内容〕</p> <ul style="list-style-type: none">・介護サービスの（未）利用状況、施設等の入所・入居検討意向、区施策の認知度、事業等への参加状況 等・家族介護者の就労と介護の両立状況 等
<p>③ 第 2 号被保険者調査 1,000 件 （電子申請併用）</p> <p>要支援・要介護認定を受けていない第 2 号被保険者 55～64 歳</p> <p>〔主な調査内容〕</p> <ul style="list-style-type: none">・介護予防・健康づくりへの関心、家族介護の状況、地域づくり担い手への意向・活動・家族介護者の就労と介護の両立状況 等
<p>④ 介護サービス事業者調査 600 件 （電子申請併用）</p> <p>区内の介護サービス事業運営法人</p> <p>〔主な調査内容〕</p> <p>自立支援に向けた取組み、人材確保等の取組み 等</p>

○ 未把握ひとり暮らし高齢者に係る訪問調査 （9 月末現在：686 人調査済み）

下記に該当する高齢者

- （1）75 歳以上の後期高齢者
- （2）単身高齢者（住基上の単身世帯で同一住所に別世帯主がいる場合は除く）
- （3）一人暮らし登録台帳の未登録者
- （4）要支援・要介護認定を受けていない
- （5）見守りキーホルダー未登録者

〔調査概要〕

上記に該当する高齢者について、生活・健康状況を把握し地域包括支援センター等と関わりが必要な高齢者を掘り起し、サービス、地域に繋げることを目的に、地域包括支援センター職員が必要に応じて戸別訪問を行い、聞き取り調査を行う。